

第2章 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足

2-1 入試センター

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。

行動目標

志願者動向を分析し、その原因を含めて報告書を作成する。

現状説明

学部と大学院の各入試制度のうち、学部入試について考察すると、2011年度入試においては2010年度入試と比較して、A0・推薦系入試で139名の減少（対前年比94.9%）となった。反面、学力選抜系入試では3,145名の増加（対前年比112.1%）となった。また、留学生入試においては、4名の増加（対前年比102.6%）となった。

各入試制度毎の志願者数については、下記の通りである。

	A0・推薦系入試	学力選抜系入試	留学生入試
2010年度志願者数	2,728名	25,940名	156名
2011年度志願者数	2,589名	29,085名	160名

個々の入試制度における志願者数の動向については、逐次入試事務課ホームページにて学内に提示している。学部長会議を始め、大学院運営委員会、判定委員会等において各学部長に周知し、さらに入試企画専門委員会においても報告を行い、学内での一層の周知に努めている。入試企画専門委員会では、2011年度入試の出願傾向の報告を基に、2012年度入試の変更に向けての検討を行った。

各学部における2011年度入試においては、募集人員の比較的多いアドミッションズ・オフィス入試（学科課題型）で86名の減少（対前年比93.3%）、公募制推薦入試で64名の減少（対前年比90.9%）となっている。逆に理系学部統一入試では、348名の増加（対前年比130.5%）、一般入試（A方式）においては524名の増加（対前年比104.1%）となるなど学力選抜系入試で志願者増となっている。これは受験者層のA0、推薦系入試から学力選抜系入試への移行を表しており、特に大学入試センター試験については、利用大学の増大もあり全国的に志願者増が進んでいる。

この状況を踏まえ、各入試での募集人数の適正化を進め志願者数の増大傾向を維持できるよう努めていく。

大学院入試については、専門職大学院と大学院の2種類があり、このうち、専門職大学院には実務法学研究科と組込み技術研究科がある。実務法学研究科では、数年来の深刻な志願者減が続いている。2011年度入試の第一期入試では7名の減少（対前年比78.8%）、第二期入試では4名の減少（対前年比71.4%）となっている。また、組込み技術研究科においては第一期入試では6名の増加（対前年比220%）となったものの、第二期入試では、

12名の減少（対前年比20.0%）となっている。

実務法学研究科については、全国の法科大学院に対する志願者の減少傾向が背景にあるとはいえ、本学の司法試験の合格率の低さにも一因がある。しかしながら、カリキュラム内容の独自性や奨学金制度の充実等、広報素材はあるため、説明会やホームページ等で一層の広報活動を展開している。組込み技術研究科については改組を行い、2012年度より情報通信学研究科として本学大学院に取り込むことで、志願者層の拡大を目指している。

大学院については、春学期入学と秋学期入学の2つの入学時期に合わせ試験を実施している。春学期入試については第一期入試と第二期入試の2つの受験機会を設け、より多くの志願者層の取り込みをはかっている。志願者数については、春学期第一期入試は73名の減少（対前年比84.9%）、春学期第二期入試は40名の減少（対前年比84.6%）となっている。秋学期入試については、1名の減少（対前年比96.9%）となっている。学部からの進学者の内、本学の同分野の研究科があるにもかかわらず、他大学の大学院へ進学する者が一定数ある。研究内容や研究内容の差異もあるが、各学部の研究室での大学院のPRや推薦制度を有効に活用し、本学大学院への進学者の増加を目指している。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

個々の入試制度における志願動向については、学部長会議・大学院運営委員会等の学内会議体を通じ逐次報告を行っている。このため、ほぼ目標はほぼ達成されているものと判断し、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学部入試において、志願者動向の分析を合否判定で、考慮した結果2010年度入試よりも手続率の向上が一部の学科でみられるようになった。

<改善すべき事項>

今後、他大学の志願動向や志願者の経済状況等の詳細な情報を入手し、これらの要因を考慮した分析とその対策が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学内での周知方法については、各学部学科及び各研究科専攻の協力もあり一定の水準には達している。今後は、大学の成長政策の一助となるように分析に注力していく。

<改善方策>

大手予備校等の受験産業からの情報入手及び私立大学入試連絡協議会等の場を活用することで、大学間の連絡を密に行い、情報の精度向上に努める。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

行動目標

（a）各学部の入試ごとの志願者動向、入学者数をチェックし、各学部の定員充足状況を把握する。

（b）上の分析結果を踏まえ、学部学科の定員について改組関連委員会等に提案する。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

2011年度入試については、全学部での充足率は1.03と2010年度の1.02から微増となった。各学科ごとの志願者、合格者、手続者については個々の入試制度の判定委員会において実施済の入試での状況を逐次報告を行っている。また、これを基に当該入試での合格者数を決定し、手続者数の予測を行っている。

本学は多くの付属高校を有する大学であるため、付属生の進学についても定員の枠内で慎重に調整を行っている。また、推薦系入試と学力選抜系入試での入学者比率についても偏りの無いよう配慮している。特に受験生に人気のある学部学科については、各入試での入学手続状況を勘案し、入学定員の適正化に努めている。

行動目標（b）具体的取り組み

改組を行った学部学科や今年度以降改組を予定している学科については、各入試制度終了時にその都度状況を学内関連部署に提示している。

工学部での定員充足状況においては、土木工学科の2012年度定員変更について、他大学の状況を含め分析資料の提示を行った。また、2011年度に改組を行った海洋学部については、判定委員会の席を通じその都度2011年度入試結果を、海洋学部長を始め学内関連部署に情報の提供を行っている。

今後改組予定の学部学科については、受験生が競合する他大学の状況や本学の同分野の状況を基に教員構成など情報を集約し、情報提供を行っている。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

2011年度においては、個々の学科単位では定員充足率が一部において1.3を越える学科や0.5以下の学科があるものの、大学全体の定員充足率については、1.0以上を達成することができた。今後、合格者数の適正化や入学手続率の予測精度を高めることで、目標をほぼ達成できると考えられるため、実現度は、「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> A

改組後の各学科の定員充足状況については、学内関連部署に適切に情報提供を行うことができおり、目標はほぼ達成されていると考えられるため、実現度は、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2010年度に引き続き、2011年度についても定員充足率1.0以上の目標を達成できた。

＜改善すべき事項＞

各学科の定員の過不足を 1.0 以上 1.2 以内に収める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

引き続き、学部全体での定員充足率 1.0 以上を維持するよう努力する。定員を充足できていない学科については定員充足率 1.0 以上とするために各入試での志願者数増を目指す。また定員充足率 1.3 を超過している学科については、入学手続率の予測精度向上に努めていく。

＜改善方策＞

情報の収集をより受験産業など広範囲に行い、入学手続率の予測精度の向上を目指すとともに、学外へ本学の良い教育システムなどの PR を促進し受験生への周知を進める。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（附属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

行動目標

（a）入学アドバイザー制度の強化により、附属高校を含めた高校訪問を強化し、指定校推薦入試志願者を恒常的に350名確保する。

（b）オープンキャンパスの充実をはかり、来校者の増加をはかる。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

2011年度の指定校推薦入試の取り組みとして、この入試制度実施から四年が経過したので、その実績や今後の募集戦略を鑑みた重点校を厳選した。更に、訪問活動や、高校の設置学科や志望学科のニーズを検討し、指定校の大幅な見直しを各学部と協議し、選定の見直しを行なった。

行動目標（b）具体的取り組み

企画内容を前年度の参加者アンケートの結果を基に、学生生活支援体制に関する説明を多くしたことや、在学生の企画を多く参画するなど大幅に改善した。また、事前に大学オフィシャルサイトを利用し、オープンキャンパス特設サイトを立ち上げて企画内容の詳細を公開し、同時に高等学校への訪問活動を実施した。さらに、女子高校生の好む記念品についても工夫をした。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

2011年度入試の指定校推薦入試の志願者数は目標値である350名とほぼ同数を確保（志願者351名、入学手続き者350名）することができたため目標をほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

2010年度の来校者数の目標値である対前年比5%を上回り、9%増の参加者を得た。このため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

指定校推薦入試については、質の高い生徒の推薦が増えている。オープンキャンパスについては、参加者のアンケート結果からも企画内容の満足度の向上や、参加者の志願率が伸びていることが挙げられる。

<改善すべき事項>

未曾有の自然災害に対応すべく、運営方法を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

指定校推薦入試の志願者およびオープンキャンパスの参加者数については、目標値に対し確実に確保できているので、今後も同様な活動を展開していくこととする。

＜改善方策＞

理想的には、全ての学科にて志願者や入学者が増加することが望ましいが、まだまだ、不人気な学科が存在しているので、今後その対象学科の強化を図ることとする。

達成目標（4）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

行動目標

入試ごとのアドミッション・ポリシーを策定し、各入試の性格付けを徹底するとともに、各入試結果の分析を次年度に反映させる。

現状説明

全ての入試制度に関わるアドミッション・ポリシーについては、統一した文言を各入試の入学試験要項に記載している。これとは別にアドミッションズ・オフィス入試については各入試制度ごとにその試験で本学が求める人物像を策定し、入学試験要項に記載している。これは選抜方法が学力選抜系の入試と異なり、プレゼンテーション・面接による人物評価を中心とした選考となっているため、募集する人物像を明確化する必要があるためである。

アドミッションズ・オフィス入試で合格となり、入学手続を行った者については、入学後の追跡調査を行い、本学受験者層の変化や学力の変遷について分析を進めている。また、入学後の就学状況等を参考とし、次年度以降に策定する入試制度の参考としている。

2011年度入試における学力選抜系入試については、個々のアドミッション・ポリシーや求める人物像を記載していないが、これは選考方法が受験生の得点による選抜が主となっているためである。学力選抜系入試の個々の差異を明確化し、その特色を打ち出すことで、受験生のニーズに合わせた選抜方法を提示できるため、受験生に判りやすい形でのアドミッション・ポリシーの策定を進めていく。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

学力選抜系入試等の策定はまだできていないが、学科ごとのアドミッション・ポリシーの策定は完成し、ホームページにて公開している。また、アドミッションズ・オフィス入試等の入学者に対する追跡調査についても複数年度行い、検証可能なデータの蓄積も進んでおり一定の評価もできている。このため、目標はほぼ達成できていると考えられ、実現度は「A」と評価する。

<成果と認められる事項>

アドミッションズ・オフィス入試の試験実施時に、より学科の希望する人物像に沿った選考を行うことができている。

<改善すべき事項>

各入試ごとのアドミッションズ・ポリシーについて早急に策定する。また、追跡調査で蓄積されたデータについてもより詳細な検証を行い、入試制度策定時の基本資料として活用できるように纏めていく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

策定したアドミッション・ポリシーに沿った選考を維持できるよう適切な選抜方法を実施していく。また、アドミッションズ・オフィス入試等の入学者の追跡調査についても継続して実施していく。

＜改善方策＞

アドミッション・ポリシーを策定していない一般入試、センター試験利用入試等の学力選抜系入試制度について、本学の希望する人物像を明確にし、各学部の希望等を考慮し策定していく。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

行動目標

入試広報を徹底し、資料請求者数の増加をはかる。

現状説明

2010年度は、電子媒体の各種ツールや掲載内容を改善し、教育制度の特色や入試制度、オープンキャンパスの実施内容等を公開した。また、紙媒体においてもスクラップアンドビルドを実施し、過去の実績を精査し、大幅に媒体誌の見直しを行なった。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2010年度資料請求者数は（2009年4月1日～2010年3月31日の間の請求者は105,108人で、2010年4月1日～2011年3月31日の間の請求者は110,417人）で、目標値である対前年比5%を確保した。

増えた要因としては、入学アドバイザーの増員による各種相談会や高等学校での校内ガイダンスへの参加を増やしたことや、新設学部設置にともなう広報活動として受験媒体誌へ新規参加を実施したことといえる。

また、本学オフィシャルサイトのオープンキャンパス特設ページの新規開設による請求者も増加した。さらに、高校訪問活動においても戦略的に重点校を選定し、進路指導部に各種行事の告知とともに資料請求用紙の配布も添付した。

このように目標をほぼ実現できたと考えられ、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本学オフィシャルサイトへのアクセス件数が増えたことや、ダイレクトメールや各種受験媒体を通してのレスポンス葉書等による資料請求者数が増加した。

<改善すべき事項>

各種相談会や高校での説明会に於いては、なかなか個人情報を取得するのが困難であり、いずれの大学も苦慮しているが、新たな工夫が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

資料請求者数については、目標値に対し確実に確保できているので、今後も同様な活動を展開していくこととする。

<改善方策>

多くの資料請求者が志願に繋がるように、大学の特色や魅力を出来るだけ分かりやすく表現できる様に改善する。そのために、受験業界の専門家の意見も取り入れる。

2-2 医学研究科

< 修士課程 >

達成目標

毎年人文系2名を含む10名の入学志願者を確保する。

行動目標

- (a) 他学部生対象の講義に積極的に出向く。
- (b) 人文系を含む多様な学生を受け入れるため、入試内容に幅を持たせる。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

現代文明論を医学部教員が医学部以外の学部を対象として実施し、文系や医学系以外の理系の人材を医科学専攻修士課程に導くことを意図した。特に生命倫理に関わる授業の他学部での開催を希望した。また他学部から要請のあった他学部カリキュラム必修・選択科目への講義出向を医学部内各領域で継続した（医学部5学系で28科目）。その実施にあたり、医学研究科の講義の調整を積極的に行い、医学研究科教員の他学部講義への出向を促進した。これらは医学研究科教育委員会内のカリキュラム作業部会が行った。

行動目標（b）具体的取り組み

医科学専攻修士課程では、医学・生命科学ならびに必要とされる境界領域において、様々な役割を担う専門家、職業人を選択することを目的としている。この点を考え、医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会において、面接、記述試験における入試内容の検討を続けた。

点検・評価

< 行動目標（a）の実現度 > A

医学研究科の活動を十分に紹介する意味での現代文明論は実施に至っておらず、この点からは目標の達成は不十分（C）である。しかし、他学部学生対象の授業を長年継続し、2010年度には成果が表れてきており、他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは増加している。この点から目標はほぼ達成（A）されていると考える。

< 行動目標（b）の実現度 > A

2009年度、2010年度共に、入学した学生の質は高く、また2010年度2年生の就職先を見ても、様々な役割を担う専門家、職業人の養成の観点から、目標はほぼ達成（A）されていると考えられる。

< 成果と認められる事項 >

他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは増加しており、医学及びその境界領域における多様な人材を確保するための目標に即した入学試験問題の作成が可能であった。

< 改善すべき事項 >

2011年度の入学者が減少したこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

現代文明論科目責任者との打合せの場を得て、社会科学と医学、生命科学の接点に関わる講義を立案する。入試・審査・予算作業部会の委員を固定化させ、また教育委員会以外からの委員の増加を行う。

<改善方策>

文系、医学系以外の理系大学や企業に大学院パンフレットの送付やホームページの紹介をする。課程修了者の就職状況も掲載する。

<博士課程>

達成目標

毎年 35 名の入学志願者を確保する。

行動目標

学部学生・初期研修医への広報の機会を広げる。

現状説明

2010 年度の先端医科学博士課程の 4 学年全体の学生数は、72 名、2009 年度入学者 30 名、2010 年度入学者 15 名と、達成目標の各 20 名、24 名に対する充足率は 150%、62.5%である。大学院教育委員会内の入試・審査・予算作業部会、及び広報作業部会が中心となり、初期研修医及び学部学生に対する大学院医学研究科の説明会を、医学部と合同で 2010 年度 9 月に開催したが、出席者数は少数であった。一方、2009 年度から開始した大学院先端医科学専攻博士課程と臨床助手を共に継続するハイブリッド型の普及、説明活動を続けた。この結果、先端医科学専攻の 85%の学生がこのハイブリッド型の大学院生として 2009 年度、2010 年度に入学した。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

行動目標の達成に関しては、広報の機会は未だ少なく、目標の達成はやや不十分（B）といえる。

<成果と認められる事項>

2009 年度から開始したハイブリッド型先端医科学専攻に対する他学からの問い合わせは増加しており、また入学する学生の大多数がこのハイブリッド型であることから、ハイブリッド型導入は大きな成果であると認められる。

<改善すべき事項>

先端医科学入学者数は本学医学部卒業生の本学研修医への就職者数に影響されるため、減少傾向の本学研修医応募者数を増やす必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

医学研究科のホームページ内の大学院募集要項の改編を行う。有給であることなど、ハイブリッドコースの詳細な説明を載せる。

<改善方策>

医学部カリキュラムの中に大学院活動を説明する時間枠を設ける。また、大学院医学研究科教育委員会、伊勢原教育計画部、大学病院臨床研修部の合同会議を開催、継続する。卒業後研修を他施設で行っている卒業生に研修医 1 年次修了時に個別の連絡を行う。

2-3 国際戦略本部

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する（2009年度中）。この原因分析に基づき、②以下の施策を実行する。

行動目標

留学生入学試験の企画から実施運営までを入試センターから国際戦略本部に移行し、募集から入学までの体制を一元化する。それにより、より効率的な募集体制を確立する。

現状説明

2010年度当初から国際戦略本部と入試センターで協議を重ね、2011年度から国際戦略本部内に海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS（Office of Admission Services for International Students）を立ち上げるべく要員計画等の準備を進めている。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

<成果と認められる事項>

1) 現状分析

留学生入学試験の志願者は、一般入学試験については、現状維持から微増の傾向にあるが、別科日本語研修課程志願者は減少の一途をたどっている。別科受験生の激減は、中華人民共和国からの志願者の減少が直接的原因（2004年度169名→2010年度38名）である。これは、一時期、入国管理局にマークされている業者による中華人民共和国からの留学生斡旋を受け入れたために、入国管理局に対する本学の信用度が大きく低下し、ヴィザ交付率が伸び悩み、ヴィザ交付率が低いという風評が更なる中華人民共和国からの志願者の減少を招くという悪循環に陥ったためと考えられる。「入学試験」という業務と「ヴィザ」という制度が、噛み合っていないことが問題であろう。

2) 現状に対する取り組み

国際戦略本部は、入試センター等とこの状況を打開するための方法を検討してきた。その結果、留学生入試の業務を国際戦略本部に移管し、留学生に対するサービスを入口から出口まで一貫して提供する強力な組織を構築し、留学生にとって受験し易い入学試験を実現すべきとの結論に達した。この実行組織の整備については、ほぼ当初の予定通り進行している。

<改善すべき事項>

2010年度末現在においては、海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS（Office of Admission Services for International Students）の設置を進めており、現時点においては具体的に<改善すべき事項>は上げられない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

新しい募集体制確立のための本格始動のための準備作業が完了した段階である。2011年度に行うべきことは、実行組織 OASIS (Office of Admission Services for International Students) の活動開始であり、与えられた使命である①国際広報、②留学生入学試験開発、③留学生入学試験実施を、スムーズに行えるようにすることである。

<改善方策>

実行組織 OASIS (Office of Admission Services for International Students) の活動をつうじて、様々な問題点を解決していきたい。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

行動目標

国際教育センターの国際教育系を拡充し、英語講義等の国際科目の充実並びに外国人学生向けの短期プログラムを作成する。

現状説明

2010年度当初から教学部と協議し、英語講義科目（Japanese Studies for Global Citizens）を副専攻科目として、2011年度に開講することとなった。また、実際の英語講義の実際を検証するために、2010年10月から12月にかけて、講義担当教員による特別講義をパイロットプログラムとして18回実施した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

<成果と認められる事項>

国際教育センター国際教育系が開講する副専攻科目（Japanese Studies for Global Citizens）は、学部レベルで組織的に開講される初の英語開講科目である。2011年度春学期から開講予定である。

2010年秋学期に実施したパイロットプログラムでの参加学生アンケート等の分析を踏まえ、多くの学生が履修してくれるような魅力的なコースにする検討を進めている。

<改善すべき事項>

「外国人学生向けの短期プログラム」については、ペルーのESAN大学の短期研修プログラムを国際教育センターと協同で開発したが、先方の都合で実施出来なかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

国際戦略本部と国際教育センターの密接な連携の成果により、2011年度には国際教育センターの国際教育科目（副専攻科目）が開始されることとなった。国際戦略本部と国際教育センターは事務組織と教育組織として、車の両輪である。2011年度もこの理想的な関係を維持・発展させていく。

当初の目標としては、この日本学副専攻科目を多くの学生が、少なくとも常時20人以上が、履修してくるような魅力的な科目群に育てて行くことである。

<改善方策>

ESAN大学短期研修プログラムは、先方からも高く評価されたプログラムであった。この開発ノウハウを生かして、外国人学生用の短期プログラムを開発し、2011年度には一つでも二つでも実施することとしたい。

そのためには、国際戦略本部の総力を結集した、留学市場における「売り込み」が必要となってくる。費用対効果を精査し、NAFSA（Association of International Educators）フェア等でのプロモーションを強化したい。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

行動目標

日本語学校に対する施策を実行する。

- （a）日本語学校への個別訪問を強化する。
- （b）海外の日本語学校との連携を進める。
- （c）日本語学校の指定校化を進める。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

23校を訪問した他、国内2箇所、国外8箇所の進学相談会に参加した。

行動目標（b）具体的取り組み

大韓民国とタイ王国の東海大学海外連絡事務所スタッフが、現地の日本語学校等を訪問した。

行動目標（c）具体的取り組み

幾つかの日本語学校と指定校の話し合いは行った。

点検・評価

<行動目標（a）、（b）、（c）の実現度> B

<成果と認められる事項>

留学生入学試験受験者は堅調に推移しており、一般入学試験は150人を超える受験者を集めることが出来た。また、減少傾向が続いていた大韓民国の留学生は増加に転じ、タイの留学生も堅調な増加している。

<改善すべき事項>

本邦の日本語学校への働きかけについては、評価と再検討を行う必要がある。留学生入試の志願者数は、前述のとおり160名近くなる予定であるが、これは、日本語学校に対する政策が功を奏したと言うよりは、各国政府奨学生獲得を国際連携課が中心となり、組織的に行った成果と言える。

また、日本語学校の指定校化については、入試制度改革ともリンクする部分があり、全く具体化に至らなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

国際連携課が担当の海外連絡事務所が留学生募集活動に積極的に参画してくれることとなった。今後とも、国際戦略本部として募集活動を展開していきたい。

<改善方策>

海外入学広報・留学生入学試験実行機関であるOASIS（Office of Admission Services for International Students）の設置がすすめられており、OASISを中心とし、日本語学校を個別に訪問するだけではなく、優良な日本語学校との懇談会等を企画するなど、最初の投資

額で最大の効果を上げる方法を企画・立案することとしたい。

また、懸案の日本語学校の指定校化については、新しい留学生入試制度の開発と共に進めていく計画である。

達成目標（4）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

行動目標

留学生入学試験の一元化をはかり、留学生専用入試制度拡充をする。

現状説明

留学生入学試験の改革については、2010年度当初から入試事務課と協議を重ね、まずは2012年度入学試験から以下の改革を行った。

- ①東海大学が作成する筆記試験を課す、「A方式」の廃止。
- ②日本留学試験と面接を課す「B方式」の拡充
- ③渡航前合格を可能とする書類審査方式である「C方式」の拡充

A方式は最も古い歴史のある入学試験であり、平均で20名程度の受験生を集めていた。しかしながら、入試問題作成等の手間と費用等を検討した結果、より多くの志願者を集める「B方式」に統一することとした。また、合せて文部科学省と日本学生支援機構が進めている渡航前合格（入学試験で日本に来日せず選考を行う方式）に適合する「C方式」も受験機会を拡大することとした。

また、海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS（Office of Admission Services for International Students）を設置することとした。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

<成果と認められる事項>

留学生獲得に関連する、①留学生入学試験制度改革並びに②実行組織の整備については、ほぼ当初の予定通り進行している。

<改善すべき事項>

2012年度入学試験は、2011年度入学試験のマイナーチェンジに留まっている。2013年度入学試験は、留学生が受験しやすい入学試験とする必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度から海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS に海外入学広報並びに留学生入学試験実施の仕事が一元化される。

<改善方策>

OASIS 主導で留学生入学試験については以下の改革を実行したい。

- ①留学生一般入学試験とは別に A0 方式による入学試験開発

留学生がより受けやすい入試制度を目指し、文部科学省 & 日本学生支援機構の推奨する日前合格を可能とするような入試を開発する。

- ②日本語学校の指定校化

長年の懸案であり、上記の制度設計と共に、進めていきたい。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

行動目標

留学生入学試験の一元化をはかると同時に、留学生獲得の海外入学広報を国際戦略本部に一元化する。

現状説明

従来は入試センター入学広報課と協力しながら行っていた海外入学広報を国際戦略本部に一本化し、国際戦略本部傘下の在バンコク、在ソウルの海外連絡事務所を含めた入学広報体制の構築を目指した。

2010年度については、在バンコク、在ソウルの海外連絡事務所のスタッフが、個別に日本語学校等を訪問するなど募集活動を行った他、ホームページ、雑誌広告等に各事務所の連絡先を掲載し、受験生の利便をはかった。

また、サウジアラビア王国等の中東諸国並びにカザフスタンを始めとする中央アジア諸国に対して、政府代表機関、石油会社を通じて積極的にアプローチを行った。また、中東地域の大学との学術交流協定締結を行った。この結果、ある程度東海大学の名前を浸透させることに成功し、多くの各国政府奨学生を獲得することが出来た。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

海外連絡事務所を活用することにより、タイ王国・大韓民国での募集については一定の成果を収めることが出来た。タイ王国では、東海大学のパートナーである KMITL の絶大な支援により、タイ語のホームページを展開するなどし、タイ王国における「東海大学ブランド」の向上につなげることが政策を実行できた。タイ王国は、東海大学が一定の知名度を有しており、本学の東南アジアにおける橋頭保であり、本学の東南アジア展開のためにはますます重要性は増している。

また、サウジアラビア王国等においては、「東海大学」の名前は確実に浸透しており、「東海大学ブランド」を確立しつつある。

＜改善すべき事項＞

①中華人民共和国、大韓民国、台湾での展開

東海大学の知名度が圧倒的に不足しており、効果的な留学生招致を具体的に進める方策を検討する必要がある。

②東海大学アジアオフィスの地位

東海大学アジアオフィスは、本学の協定校である KMITL のキャンパス内に設置されており、本学のアジア拠点となっている。しかし、学内での位置づけが曖昧であり、留学生招致も含めた活動が制限されている。

③中東地域学生の支援体制

2007年度に1名であったサウジアラビア王国の学生は、2011年度には70名近くになる

予定である。また、アラブ首長国連邦、オマーン、リビアの学生も入学する予定であり、中東地域における「東海大学ブランド」の浸透が伺える。この傾向を更に進展させるためには、各国政府から期待されている学生に対する効果的な援助を行う必要があるが、人員的な問題もあり、検討を進める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

海外連絡事務所も含めた国際戦略本部の持つ全てのリソースを利用した入学広報体制を進めていきたい。

2011年度から国際戦略本部内に海外入学広報・留学生入学試験実行機関である OASIS (Office of Admission Services for International Students) を立ち上げる予定である。2011年度は OASIS を中心とした海外入学広報ネットワークを作り上げるのが最大の目標となる。

<改善方策>

①中華人民共和国、大韓民国、台湾での展開

中華人民共和国では留学生紹介業者の利用を検討する。大韓民国については、海外連絡事務所（ソウル）を中心とし、日本語学校を中心として募集活動を行う。

台湾については、台湾同窓会のメンバーの協力を得ながら、独自の説明会等を開催する。

②東海大学アジアオフィスの地位

学校法人東海大学と協議し、大韓民国の海外連絡事務所と同等の組織とする。

③中東地域学生の支援体制

国際教育センターのスタッフに中東関係のエキスパートを加え、国際教育課とともに学生支援を行う体制を確立することを実行に移す。